

# 「現代トルコにおける 観光事業の整備に関する研究」

## <目次>

### はじめに

#### 第一章：1963 年までの観光事業について

（トルコにおける観光業の発足）

#### 第二章：1960 年代 - 1980 年代までの観光事業について

##### 1）基本的な目的

##### 2）計画の事例

a．1979 年 - 1983 年に実施された第 4 次開発 5 カ年計画

b．1985 年 - 1989 年に実施された第 5 次開発 5 カ年計画

#### 第三章：1990 年代以降の観光事業について

##### 1）観光省の設立とその活動

1-1：観光省について

1-2：2001 年 - 2005 年の開発 5 カ年計画

##### 2）観光教育について

2-1：観光教育の必要性

2-2：観光教育の実施状況

2-3：教育問題とその解決策

##### 3）トルコにおける観光業の現状分析

### おわりに

#### 付表 1

#### 付表 2

#### 参考文献一覧

はじめに

現在、観光業はトルコの主要な産業の一つであり、トルコ国内における観光地の環境整備もなされている。また観光地としても人気があり、1998年の統計によれば、その一年間で8,878,555人の外国人観光客が来訪したという。この論文では今の状況を生み出した基礎、つまりトルコにおける観光業の発達過程について、またその発展を担う観光教育について言及しながら、現代トルコにおいて観光業がどのように発達してきているのかを解明していきたい。

各章は年代別に分かれている。まず第一章では、トルコにおける観光業の発足について1963年までの過程を概説する。続いて第二章では、1960年代 - 1980年代までの観光事業として、開発5ヶ年計画を主に概説する。最後に第三章では、1990年代以降の観光事業として、観光省の設立とその活動、観光教育について説明し、トルコにおける観光業の現状を分析する。

主な研究書として、第一章ではErdem Şahin著 “İktisadi kalkınmadaki önemi bakımından Türkiye’de turizm sektöründeki gelişmelerin değerlendirilmesi ” を、第二章ではトルコ観光省のホームページ ( <http://www.turizm.gov.tr> ) を、第三章ではトルコの観光研究雑誌、Anatoliaを使用した。

## 第一章：1963年までの観光事業について（トルコにおける観光業の発足）<sup>1</sup>

トルコにおける観光業は、レシット・サフェット・アタビネン（Reşit Saffet Atabinen）によって設立された旅行会（Seyyahin Cemiyeti）<sup>2</sup>の活動から本格的に開始されたといわれている。この組織は1930年に、観光業にかかわる諸業務を扱う組織として国全体に知られるようになり、公的色彩の強い特別な任務を受け持つことになった。この組織は長年にわたり、観光業の政府組織的な役割を担い、その任務の中で以下に述べる事柄の実施を開始した。

- ・トルコの観光事業についての案内書、広告、ガイドブック、トルコ国内の鉄道地図の作成。
- ・観光業の専門学校の開校。
- ・通訳ガイド試験の開始。
- ・観光業に関する研究書の執筆を広めること。
- ・観光事業についての会議の組織化。

以上の5点を中心に活動し、観光事業の発展を促進させるための組織づくりや法整備のうしろだてとなったのである。またTuringは、イスタンブールやブルサといったような重要都市の観光地化に向けての整備を進め、これらの都市の歴史や文化などの紹介へ力を入れた。例えば、船で来訪する旅行者の港からの移動を容易にするために必要な措置として、いくつかの組織と協力しながら、旅行者の船舶を利用した移動の承認や、タクシーボート・運搬人夫（荷運び人）の料金表の作成、設置などの措置を実施した。このような整備と同時に、観光業の私企業の設立を促すため、土地の購入を保障する税制度を発議し、それは1934年、経済省組織とその任務に関する第2450号法

<sup>1</sup> 第一章は、Erdem Şahin, *İktisadi kalkınmadaki önemi bakımından Türkiye’de turizm sektöründeki gelişmelerin değerlendirilmesi*. Ankara:TOBB,1990,pp.102-107. による。

<sup>2</sup> のちのトルコ周遊・自動車協会（Türkiye Turing ve Otomobil Kurumu）。現在は、トルコ周遊クラブ（Türkiye Turing Klubü）という。Turing と呼ばれるこの協会は1923年に設立された。

( İktisat Vekaleti Teşkilat ve Vazifeleri Hakkında 2450 Sayılı Kanunu ) として実施にうつされた。この法律によって観光事業の責任官庁は、経済省外国貿易部局付属のトルコ事務所 ( Türk Ofis ) に置かれることになった。これは 1937 年に独立し、翌年の 1938 年、トルコ事務所における出版物やプロパガンダ発信という任務をもった観光部局は、観光管理局と名づけられた。後に、観光振興活動は、1939 年に新たに設置された商業省へ移され、1949 年 6 月 30 日に第 5392 号の法律の実施と共に設立された出版物・刊行物・観光業全般の管理局、観光部局 ( Turizm Dairesine ) に置かれた。この組織は、この期間のトルコにおける観光政策の実施者であったとされている。また、第 5392 号の法によって、同年 6 月 30 日に、観光政策で実施が企画されている措置について議論するための観光相談組織 ( Turizm Danışma Kurulu ) が主催する集会が開催され、同年 12 月 19 日に行なわれた初めての集会の中で、国の観光政策に一つの基盤を成立させるための観光基本計画 ( Turizm Ana Programı ) が作成されたのである。

トルコの観光分野で初めて実施された投資振興は 1950 年 3 月 24 日の観光事業協会振興法 ( Turizm Müesseselerini Teşvik Kanunu ) 策であり、同年、政府は Emlak Kredi 銀行から 100 万 TL を出資させ、観光事業クレジット基金 ( Turizm Kredisi Fonu ) を設立したのである。

しかし 1950 年までの観光政策についていうならば、国を発展させるための事業として、充分な関心が払われていたとはいえない。その原因としては、この時期は、世界各国においても依然観光事業の活発な展開は始まっていなかったことや、第二次世界大戦およびその後の経済困難があげられる。1950 年までの期間、観光相談組織は、観光の重要性の広報や、国の観光事業の企画および潜在的観光資源の開発を行なう事が組織の任務とされていた。また、トルコ国内の鉄道や、港の施設が不十分であったことによって、海外の行き来のための交通手段に選択枠が限られていた。この期間にはまた、第二次世界大戦によってもたらされた国内の不安定な経済状況もあり、観光業はますます消極的な状態に陥ったのである。しかし、このような状態であっても、イスタンブル・イズミル・ブルサといった都市へ、または地中海・エーゲ海などの整備され一般的によく知られた場所には多くの観光客が来訪したようである。また、低迷していたのにもかかわらず、歴史的・考古学的に重要な地域は、外国人観光客の訪問したい場所としての人気を保ちつづけたのである。

トルコ政府はこの時期、複数政党体制に入ることを決定し、戦後設立された国際的組織への参加を積極的に行なった。この時まで維持していた経済の国家体制を徐々に緩和しつつ、1946 年以降、IMF 指導のもと金融体制を整備したのである。そして、1948 年から経済の基礎構築への投資を重視しはじめ、より多額の財源を割り当てるようになった。特に世界銀行から得た貸付金やマーシャル援助計画基金によって、国内の鉄道や船舶のメンテナンス、停泊施設の改善を行なったのである。

数年後の 1953 年 5 月 22 日に実施された第 6086 号観光産業振興法 ( Turizm Endüstrisini Teşvik Kanunu ) でもって、政府は私的企業家の観光分野への投資活動を様々な面から振興したのである。その振興措置の中でおそらく最も重要なものは、観光投資家に 10 年間の免税が適用される事を保障したことであろう、とエルデム・シャーヒンは言及している。また、観光産業振興法の一年後に実施された、第 6224 号外国資本投資振興法 ( 6224 Sayılı Yabancı Sermaye

Yatırımlarını Teşvik Kanunu ) によって、観光業の価値を高めるための観光投資と共に、観光分野における外国投資も容易に行なわれるようになったのである。

1955 年 6 月 23 日、4/5413号実行（執行）内閣決議によって、観光銀行が設立された。観光銀行は、設立当初の投資額が10,000,000リラという大した額でなかったのにもかかわらず、初年度にサイト・ハーリム・パシャ・ヤルス（ Sait Halim Paşa Yalısı ）の購入、キリオス（ Kilyos ）施設の建設、トゥサン（ Tusan ）系ホテルやその他モータルの建設など様々なものに銀行の資金を利用した。これが原因で銀行は短期間で機能できない状況に陥ったため、1960 年 5 月 4 日、第 7470 号法と 300,000,000 リラの投資によってトルコ共和国観光銀行（ T.C. Turizm Bankası ）として改めて設立しなおされたのである。

観光事業に関する法の整備によって、報道・出版などを扱う観光事業総務部が 1957 年 11 月 25 日に“報道・出版観光省”となった。この時期におけるトルコ国内の観光事業は、省のレベルで開始されたという点で重要であるとエルデム・シャーヒンは分析している。このように観光事業に関する問題を政府レベルへ高めた結果、政府の主要な機能をもつ一機関となったのである。報道・出版観光省は、1963 年 7 月 13 日、第 265 号組織体法と共に、“観光・文化省”と名づけられ、後に独立して“観光省”となった。

以前まで観光事業投資については、まず地方銀行に必要な資金が用意され、観光省へ割り当てるというシステムだった。しかし国としては、それでは投資額が不十分であると認識するようになった。なぜなら、観光事業投資は非常に重要であり、またそれが国の発展へ効果を及ぼすと認識しはじめたからである。このため、追加の資金の確保を各銀行に求めた。こうすることによって、民間観光業者を奨励し、この資金を観光事業投資へ割り当てることを目指した。その投資先は主にホテル建設だった。観光客だけでなく、観光以外の目的で来訪するようになった外国人も次第に増え、彼らのための十分な宿泊施設がまだ用意されていないということがあきらかになってきたからである。実際には資金調達は予定額に達していなかったけれども、この期間に政府は、その他の活発な奨励や援助によって、イスタンブールのディヴァンホテル、チュナルホテルや、トゥサン系ホテル・モータルを建設した。また、政府は（年金基金である T.C.Emekli Sandığı をはじめ）資金の大部分を観光部門へ、特に良質な宿泊施設へあてた。1990 年において、観光における宿泊施設の中でも重要な土地に建つ建物の大部分は、この期間に建設が開始されていた。この期間に建設されたホテルは、イスタンブールのヒルトンホテル、ブユック・タラブヤ（ Büyük Tarabya ）、マチュカ（ Maçka ）ホテル、アンカラのブユック・アンカラ（ Büyük Ankara ）ホテル、スタッド（ Stad ）ホテル、イズミルのブユック・エフェス（ Büyük Efes ）ホテル、ブルサのチェリッキ・パラス（ Çelik Palas ）ホテル、エスキシェヒルのポルスック（ Porsuk ）ホテル、クシュダスとフォチャのターティル・キョイ（ Tatil Köy ）ホテルである。

基礎構築用投資で保障された道路、航路、空路など交通手段の増加は、運輸と交通システムの整備の発展を促進させた。すなわちこれら交通手段の増加によって、大都市の開発、考古学的発掘により大きな重要性が置かれること、歴史的価値のある建造物の復旧など、観光産業の長期的な、また継続的な発展へ好影響を与えたということである。つまり、この影響によって観光部門の長期的な発展を容易にさせる環境が整備されたのである。

この期間中の観光に関係のある数値、そしてその変化をグラフ<sup>3</sup>に示した。1950年以前における観光業に関する資料はないため、1950年以降に記録された資料によるものである。表からは1950年以降の観光部門発展が明らかになる。1950年に約3,000台であった利用可能ベッド数が1962年には約7倍の約22,000台へ増加し、また1950年に約29,000人だったトルコを来訪した人の人数が1962年には約6倍の約172,000人に達したのがわかる。

1963年以前、つまり開発5カ年計画以前は、トルコにおける観光業の発展を導く様々な政策を立案する組織が設立された。これによって、観光整備を行なうための規則や法の実施、投資活動への振興などがなされたのである。1963年までの期間に、後の観光事業発展を促進させるための基本的な土台ができあがったことによって、次の第二章で説明する1960年代 - 1980年代の観光政策がより計画的に行なわれるようになったのである。

## 第二章：1960年代 - 1980年代までの観光事業について

### 1) トルコにおける観光事業の開発計画

エルデム・シャーヒンによれば、1960年代 - 1980年代における開発5カ年計画方針は、次のように要約できるという。<sup>4</sup> これらには、1961年憲法の第41条の“財政的な、また社会的な生活は、公正に、全ての働きの基盤として、また全ての人に人間的な名誉にふさわしい生活レベルを保障する目的によって整備される。財政的・社会的、そして文化的な開発を民主主義的な方法で実現する事。以上の目的をもって、国家予算を増やし、投資家達の効用が優先される行政を行なった上で、開発計画に取り組むことが政府の義務である。”、第129条の“経済的、社会的、そして文化的な生活が営まれることで、開発計画は生み出され、実行されるのである。”という条文、また1982年憲法の第166条の“経済的、社会的、文化的開発によって、国の財源を増やすことに務め、この財源が生産性の高い方法で利用されることを立案する。以上の目的によって、この開発に必要な組織体を設立することが政府の義務である。”という条文の精神が背景にある。

まず1961年憲法の条文精神が背景にある開発5カ年計画は、第一に、観光事業を通して、外貨獲得を保障し、支払い貸借対象表の赤字をなくすことに利用すること。第二に、トルコに来訪する旅行客の数を増やし、観光客の平均滞在期間、観光客の平均的な支出額を増加させること。そして第三に、観光事業の基礎構築を完全にし、国内旅行の開発を行い、大規模な旅行に適用できる宿泊施設や交通投資を振興するという目的で発議された。

その後、1982年憲法の条文精神を背景にしたものとして新たな計画が発議された。これらは第一に、広告活動に力をいれ、価格政策を早急に行い、振興そして貸し付け政策を導くこと。第二に豊富な自然を保護し、外国投資の誘致に力を入れ、主要なツアー路線を整備すること。そして第三に、観光教育政策を定義し、観光統計を安定した状態へもっていくことである。以上の計画をふまえると、全体的な開発計画は、以下三つの基本的な条件の範囲内で形作られたと考えられる。

外貨収入を増加させるための観光事業を開発し、実施すること。

<sup>3</sup> 付表1のグラフを参照。

<sup>4</sup> Erdem Şahin, *İktisadi kalkınmadaki önemi bakımından Türkiye’de turizm sektöründeki gelişmelerinin değerlendirilmesi*. Ankara:TOBB, 1990, p.111

観光事業を、社会で働く人々の健康的な休暇要求に応じられる形式で発展させること。

国の遺産である自然、そして歴史の源が今後に残されることを保障し、それらを保護しながら開発を行なえる計画を生み出すこと。立案された計画に沿って、国の遺産を衰え

させたり、完全になくすことを防ぐこと。

以上3つの条件のもとで進められた観光事業の発展は、国の経済の全体的な発展をも進行させ世界の経済レベルへ到達できる可能性も充分にある、ということを国民に示す要因となったのである。<sup>5</sup>

## 2) 計画の事例

ここでは開発5ヶ年計画で実施された計画についての事例をあげる。

### a. 1979年 - 1983年に実施された第4次開発5カ年計画

トルコにおける観光振興政策に関する第4次開発5カ年計画の中で、とりわけ公共私的を問わず、現存の建物や自然を最も有効に利用すること、また、幅広い観光旅行者層を魅了するに足る組織の充分整備された観光地一帯を開発すること、この2つの目標がトルコの観光事業を発展させるために必要と考えられる。立案された政策の要旨は、投資や経営に関する公共団体の施策決定を促進すること、および外国からの投資を奨励し、会社資本額の中に占める外国資本の比率に上限枠を設けないこと、国立娯楽施設の管理を中央集権化すること、国有航空の乗客収容を増加することなどである。

### b. 1985年 - 1989年に実施された第5次開発5カ年計画<sup>6</sup>

この期間の基本方針と政策については以下の6点があげられる。

- ・ 生態系のバランスの維持、清潔で健康的な環境の維持、といった原則を守りながら、その他の潜在的観光資源と合わせて、トルコの自然、歴史、考古学および文化遺産、狩猟、ウィンタースポーツおよび水上スポーツ、祭り、といった健全な観光資源の開発・利用を進める。
- ・ トルコは、バルカン諸国や第三世界諸国も含め、とくにOECD諸国やOPEC諸国<sup>7</sup>との観光関係の開発を図る。
- ・ とくに団体客に重点を置くが、個人観光客も軽視しないようにする。
- ・ 観光の動向に関する統計データが不足していることを鑑み、国内での観光客の移動旅行に関する情報も含め、近代的専門機関を利用して、外国人旅行者と国外移住トルコ人労働者家族、ならびに出国するトルコ人についての詳細な最新情報データを集める。
- ・ 観光資源である自然および文化環境遺産を保護するための戦略と、観光に関する開発戦略を統合する方向で種々の対策を実施する。観光資源を拾いあげてまとめ、具体的なプランを作

<sup>5</sup> Erdem Şahin, *İktisadi kalkınmadaki önemi bakımından Türkiye’de turizm sektöründeki gelişmelerin değerlendirilmesi*, Ankara:TOBB, 1990, pp.109-111.

<sup>6</sup> 本来この開発計画は1984年から開始する予定であったが、総選挙に伴う政権交代のため一年延期し、オザル新政権による見直しの後、実行された。出典、日本貿易振興会編『トルコの第5次5カ年計画』（海外調査シリーズ263）,1986

<sup>7</sup> OECD（経済協力開発機構）、OPEC（石油輸出国機構）

成しながら、関係の公共機関、学術団体ならびにボランティア団体の間の協力関係を確立する。

- ・ 観光銀行はその資金を、直接投資よりもむしろ貸付に優先して向けるものとする。

以上、1960年代 - 1980年代にかけて行なわれた観光業の開発5カ年計画には、自然や文化的・歴史的価値のある建物など、国の重要な遺産に対する保障や、外国人観光客によってもたらされる国の外貨収入の増加についての政策が組み込まれていることがわかった。この30年間で広報活動が活発に行なわれたことも、観光業の発展を促進させる要因となったと考えられる。最後に、次の第三章において、その後1990年代の政策（主に観光省、観光教育）について説明し、1996年・1997年・1998年の観光部門の統計からトルコにおける観光業の現状を分析する。

### 第三章：1990年代以降の観光事業について

トルコでは、1983年 - 1993年という10年間で、宿泊施設投資に大幅な増加が見られた。記録された数値によれば、1983年に591の施設と65,000台であった利用可能ベッド数が、1993年には施設数が2,000、利用可能ベッド数については300,000台という増加があったようである。この短期間の増加が実現されたことと同時に、トルコは世界の観光地の中でも人気のある国になっていった。このような観光業の興隆は、前述してきた1980年代までの政策へ、1990年代以降の政策が新たに加えられたことによって生じたものである。

1990年代以降のトルコにおける観光政策は、2つの組織を中心として実施されたとかんがえられる。1つ目の組織は観光省、2つ目の組織は各観光教育機関である。観光省は主に、国の観光整備や開発5カ年計画の実施を行なった。それに対して観光教育機関は、観光産業において主力となる人材育成、特に有能な人材を育てるための教育プログラムを実施したのである。ここからは、それぞれの組織が具体的にどのような政策を行なったのか説明していく。

#### 1) 観光省の設立とその活動<sup>8</sup>

##### 1-1：観光省について

まず、観光省の設立目的およびその任務について概説する。

観光省は、1989年1月24日に第355号の法則によって、法令と共に組織された。この法令によって組織された観光省の設立目的としては、以下の3点があげられる。第一に、観光事業による観光業の発展が、経済へ積極的な影響を及ぼし、トルコ社会の休暇要求に対応できるという形で、その価値を高めること。第二に、観光事業の発展、広告活動、振興など支持されるために重要な立場をとること。そして第三に、観光事業に関係のある民間組織・協会を導き、協力しながら開発を進行させていくこと、である。

続いて、観光省の任務については次の6項目があげられる。

国の経済状況を改善させるために、様々な観光事業によって国の観光業を発展させ、広告活動を行なうこと。

潜在的な国内及び外国投資を導くこと。

観光事業投資に関係のある不動産の確保（保障）、国有化、研究、計画、そして建設を行なうまたは行なわせること。

観光事業に関係のある協会・組織を導き、奨励し、協同組合を設立させること。

トルコにおける観光資源についての研究書を作成すること。

法律によって定められているその他の任務を行なうこと。

以上述べてきた機能をもつ観光省によって、現代トルコにおける観光事業は実施されているのである。

次に、実際に観光省が打ち出している観光政策について述べる。観光政策の目的については、トルコにおける観光業の開発計画の中で、“競争力を向上させ、生産性の高い観光産業へ発展させること、民衆と観光客が観光に期待する要求に対応できること、また豊富な自然と文化的価値のある建造物を長期にわたって保護すること”、という形で政策の目的を示している。これを基本的な目的とする具体的な国の政策をまとめると、以下の３点に示される。第一に、トルコ国内において広く認知されている潜在的観光資源が、最も効果的でなおかつ均衡のとれたかたちで使用されること、第二に、国の自然そして文化的価値を保護しながら、それらの使用方法と発展方法の均衡を保つこと、そして第三に、外国人旅行者とトルコ国民が共有できる環境を創造すること、である。

特に外国人観光客についていえば、夏期に“海・太陽・砂浜”がある場所で過ごす古典的な休暇を要望する声が最近減少しつつあり、これに対して、自然と一体になる（例えば野外スポーツなど）ことができる場所で休暇を過ごしたいという要望の増加が目立ってきている。これを代表するものとして、地球に優しい観光、エコツーリズムが発展し、人気を集めているようである。政府はこの新しい観光に見合うために、上記の三つの政策目的を改めて見直し、より広範囲に及ぶ政策を立案した。これらは、

世界的な競争力をもった観光産業を発達させること。

観光客がトルコの社会的な文化価値と共に、快適な休暇を過ごせるように環境を整備すること。

トルコ国内の自然と文化的価値を保護しながら使用されることに関心を持つ世論を成立させること。

以上三点である。

前述してきた観光政策を明らかにしながら、トルコ政府は観光事業の今後の展望・課題についても示しているのである。

1-2 : 2001 - 2005 年開発 5 年計画<sup>9</sup>

2001 - 2005 年度開発 5 年計画への投資を導くための目的として、次の 7 項目があげられている。

---

<sup>8</sup> 以下はトルコ観光省ホームページ（<http://www.turizm.gov.tr>）から引用した。

<sup>9</sup> 以下は同ホームページから引用した。

外国市場での競争率を向上させること。

経済危機のような困難な状況にあっても破壊されずに、存在し続けられる潜在的観光資源を増加させ、消費者の変化する好みや要望を考慮しながら、今日まで充分に取りかかっていない地域での観光事業開発を開始すること。

現存する自然や文化的・社会的環境の措置に十分な関心を払い、その措置を実行すること。

観光事業の働きが活発になった地域において、地方行政と民間の観光事業の間で様々な決議を行なうこと。

物理的な基礎構築工事への融資金が増額されることを保障すること。

小規模な経営へも発展のチャンスを与えること。

外国市場で成長するために最適な投資を開始すること。

## 2) 観光教育について

### 2-1 : 観光教育の必要性

1963 年以降、トルコ国内で見られた様々な観光事業発展は、観光分野への投資活動を盛んにし、その投資によって観光整備を実施した。1983 年から 1993 年の 10 年間で、観光事業投資額は 5 倍に、観光客の人数が 10 倍に増えた。その結果、トルコは観光地として人気のある国へと発展していき、大勢の外国人観光客がトルコを来訪するようになったのである。この頃観光事業問題において重要視されるようになったのが、観光部門における教育された従業員の不足である。重要視されるようになった理由としては、利用可能ベッド数やトルコを来訪する観光客の数は年々増加しているのに、教育された従業員が増加することはほとんどなかったということがあげられる。例えば、前述したように、1983 年 - 1993 年の観光事業期間において、観光事業投資額は 5 倍に、観光客の人数が 10 倍に増えたことにもかかわらず、教育された従業員の人数は、わずか 30 % ほど増加しただけであったのである。このような状況の中で浮上したのが、観光教育の必要性である。

ここでいう観光教育とは、単なる接客マナーについての教育ではなく、観光部門で働く上で必要な能力を習得するために受ける教育をいう。つまり、観光客に対して平等で適切なサービスを提供するための教育と共に、観光事業の財源を有効に利用しながら、観光発展を導くためにはどうすれば良いのかなどという経営面の教育も重視される。ここからはトルコにおける観光教育の実施形式と、その問題点及び解決策についてみていこう。

### 2-2 : 観光教育の実施状況

トルコで観光教育が開始されたのは 1953 年、商業高校 ( Ticaret Meslek Lisesi ) で観光事業専門コースが開校されたことによる。1953-1993 年までの 40 年間で流行の教育になり、様々な教育協会のプログラムへ観光業コースが組み込まれた。1990 年代、トルコにおける約 90 あまりの観光教育協会からは、毎年約 4000 人の生徒が卒業していったのである。

この年代のトルコにおける観光教育は三つのレベルで開始された。これらは、講座やセミナー、中等教育レベル ( 高校レベル ) での観光教育、そして大学レベルの観光教育である。ここ

ではそれぞれの教育形式について述べていく。<sup>10</sup>

#### 講座やセミナー

講座やセミナーによる観光教育は、主に観光省と労働省が主催するものである。観光省に付属する観光教育センター（TUREM：Turizm Eğitim Merkezleri）と労働省に付属する職業斡旋協会（İş ve İşçi Bulma Kurumu）が代表的な教育組織である。

TUREMは、観光部門が必要とする人材を育成するために、組織内に“観光事業経営にかかわる人材を育成させる基礎教育コース”を設置している教育センターである。これは“観光事業経営にかかわる人材を育成する基礎教育管理法規”によって実施されるものであり、TUREM本部のある観光教育総務部・専門教育部局長をはじめとする地区ごとのTUREM管理局、観光管理局によって組織されている。

このセンターで行なわれる教育は、毎年9月から開講される30週間の教育プログラムであり、学校での理論的・実地的な教育と、実習教育という形式で実施されている。また、ここで開講されているコースは、受付、飲食接客、フロアサービス、そして料理コースという分野にわけられている。基本的な授業内容及び、一週間の授業時間数は以下の通りである。観光部門の工業技術についての授業（17時間）、外国語教育（14時間）、一般教養（2時間）、健康管理に関する授業（1時間）、アタトゥルク道徳・改革についての授業（1時間）。各コースを終了した者には、観光省から終了証明書が与えられ、その後、観光部門へ優先的に配属される。<sup>11</sup>

---

<sup>10</sup> Cemil Boyacı, Ahmet Aktaş, “Konaklama sektöründe insangücü araştırması ve Antalya örneği,” *Anatolia*, vol.6, 1995, pp.48-50.

<sup>11</sup> TUREMについての補足：

#### 出願条件）

- \* 受付コース（Önbüro）を受講できるのは、最低でも高校を卒業した者。
- \* 飲食接客、フロアサービス、料理のコースを受講できるのは、最低でも中学校を卒業した者。
- \* 選抜試験が行なわれる時点で、21歳未満の者。
- \* 20歳未満の男性については、兵役と関係がないことをまたはそれを延期することを証明する文書を用意すること。
- \* 受付コースを受講するものは母国語以外の言語を習得していること。
- \* 未婚の者。

#### 出願形式）

上記の条件に見合う者は、願書と一緒に

- \* 身分証明書のコピー
- \* 今までの学業が証明されている文書のコピー
- \* 写真を2枚

をTUREM教育プログラム内の自分の受講したいコースへ郵送、または自ら持参する事。

#### < その他 TUREM が関係する協会、コース >

##### \* 社会的保障及び児童保護協会 ( Sosyal Hizmetler ve Çocuk Esirgeme Kurumu<sup>12</sup> )

の青年教育について— SHÇEK の管理の下で、被養育者施設で保護された、または普通教育を受けられない状況にある若者に対して、一定の割り当て内で、TUREM で教育を受けることが保障されている。( 1993 年 - 2001 年の間で、444 名の卒業生を観光部門へ送り出した。 )

##### \* 人材教育コース ( İşgücü Yetiştirme Kurumu ) について—

トルコ職業斡旋協会 ( İş ve İşçi Bulma Kurumu ) によって、協会に登録されている無職のもので、観光の専門知識を所有していない者を育成するという目的で設立された。

観光省での従業員不足に応じること、また無職者へ観光部門での雇用の可能性を保障するという目的も携えている。

TUREM 管理局と職業検索協会の間で署名された議定書の範囲内で、受付、飲食接客、フロアサービス、料理コースが整備されている。それぞれの教育機関は、3 ヶ月の理論的な教育と、2 ヶ月の実習教育からなる合計 5 ヶ月である。

このコースは 1991 年に整備が開始され、イスタンブールやイズミルの TUREM 管理局でも開講されている。現在までに合計 547,000 人が教育を受けており、卒業後は観光部門での雇用が保障されているのである。以上が TUREM における教育システムである。

一方、職業斡旋協会は、観光地の近くで短期間の講座を開講し観光教育を行なっている。また、いくつかの民間教育機関と共に、労働組合も講座やセミナーといった教育活動を支援している。現在、このレベルの観光教育における大きな役割は失われつつある。観光部門において有望な人間を育てるためには、実用的な教育プログラムの開発に重点を置き、適用することが必要であるようだ。

#### 中等教育レベル ( 高校レベル ) での観光教育

中等教育レベル ( 高校レベル ) での観光教育としては、国民教育省 ( Milli Eğitim Bakanlığı ) によって組織されたホテル・観光事業を専門とした高等学校における教育がある。この学校のうち何校かは、外国語で教育を行なう高校群、アナドル高校におけるホテル・観光業高校 ( Anatolia Otelcilik ve Turizm Meslek Lisesi ) として他から分けられている。

---

#### 選抜試験について)

選抜試験が実施される日時や場所は、主要な出版機関を通して 7 月 - 8 月に発表され、試験は、8 月中にコースごとに筆記試験、および面接という二段階で行なわれる。

<sup>12</sup> 以下 SHÇEK と略す。

アナドル高校におけるホテル・観光業高校で観光・ホテル業教育を受講する学生は 1996 年 - 1997 年の統計からみると、11,290人にのぼる。<sup>13</sup> この学校の基本的な目的は、観光部門へ外国語能力をもった人材を増加させることである。この学校には受付（接客）、会計、キッチンといった学科が設置されており、授業内容もそれぞれの学科に適切なものを用意している。国家教育省付属のアナドルホテル・観光事業専門学校は 27 校あり（その内の 1 校は料理専門学校）、他にも中等教育レベル（高校レベル）の観光教育を行なう学校として、私立のホテル専門学校が多数ある。

#### 大学レベルでの観光教育

大学レベルにおける観光・ホテル事業教育は、段階別のもので四つのレベルから成っている。これらは a . 2 年制の専門高等学校（Önlisans）、b . 観光・ホテル事業専門学部における 4 年制の大学（Lisans）、c . いくつかの大学の社会科学部で行なわれる 2 年制の大学院課程（Yüksek Lisans）と、d . 4 年制の博士コースである。a . の専門高等学校における観光教育は、学生へ観光部門の専門的な能力を獲得させることを目標とした教育プログラムである。このレベルで適用された教育プログラムの専門授業には、経営、広告、簿記のような観光部門にとって重要なものが組み込まれている。b . の大学レベルにおける、学校の目的としては、観光事業・ホテル経営者として即戦力になる人材を育成することがあげられている。また、大学院課程レベルにおける観光教育プログラムには 2 つのプログラムがある。まず一つ目は、大学を卒業した者、またはこのプログラムの入学試験に合格した者が受講できる 2 年制の学士号プログラム。そして二つ目は、基本的に学士号を取得している者や、入学試験に合格し、既に学士号を取得している者が受講できる博士号プログラムである。このプログラムは四年間で終了することができる。

高等教育機関の他に、教育を行なっている協会として Türsab があげられる。この協会は、大学の社会科学学術団体の中で、専門的な、またアカデミックな授業によって学士号・博士号取得を目指す教育を実施している。この観光教育協会の基本的な目的は、観光部門において有望な人材を基本教育から離し、観光第一という考え方を獲得させ、指導技術を習得させることである。そしてこれらによって、新しい概念、思想そして技術を取り入れることができる上級レベルの観光業におけるプロを育てることである。

#### 2-3 : 教育問題とその解決策<sup>14</sup>

前節で述べたように、トルコでは様々なレベルにおいて観光教育を実施する協会・組織が多数存在する。その上、これら実施されている教育を受ける生徒も大勢いるのに、“教育のある従業員の不足”という問題は、依然として解決されていない。

<sup>13</sup> トルコ国民教育省ホームページより（<http://www.meb.gov.tr>）

<sup>14</sup> Kadir Öztaş, “Turizmde kalifiye eleman açığı ve meslek yüksek okullarının etkinliğinin araştırılması,” *Anatolia*, vol.6, 1995, pp. 92-96.

Öztaş によれば、この問題が生じた根本的な原因は、協会・組織が実施する教育プログラムにあるという。各レベルに到達できる学生の人数や、同じ教育プログラムのもとで学び、卒業した者同士の能力に大きな差異が見られることから、彼はこのような見解をもっているのである。現存する教育機関から卒業し、観光部門に配属された者のうちの約 80 %は自分の能力の問題を理由に辞職する、あるいは他部門に移るという現状が生じているという。このため、観光部門において、観光教育を受けた従業員を増やすことが極めて難しい状況ある。

また、各観光教育機関の中で実施されたアンケートによると、教育が不十分と答えた学生は、TUREMで 75 %、専門高等学校で85.7%、大学で77.7%として記録されている。これによれば、各協会・機関が実施している観光教育は効果がないと答えた学生が平均80.2%に達することになり、それが大変大きな割合であることが明らかである。言い換えれば、観光教育の効果を認める者はたった19.8%であるということになるのである。

Öztaş によれば、現在の観光教育の問題点は次のような点にあるという。すなわち、専門の教師の不足、教育システムを生徒に適用する際の不十分さ、観光業・ホテル業教育標準が確定していないこと、実習（見習い期間）問題における学校—ホテル間調整の不十分、部門の特性に適した教材が学校に不足していること、観光教育の中で重要な分野である外国語教育が必要な標準へ到達しないこと、生徒に教育を押し付けるのではなく、育てるための教育が実施されていないこと、などである。

最終的には、各専門高等機関がその教育プログラムをもう一度綿密に見直し、現在組み立てられている教育施設が、教育目的によって利用されることを保障する教育システムを設立することが必須である、と Öztaş は述べている。

### 3 ) トルコにおける観光業の現状分析

トルコでは、1963 年から開発 5 カ年計画を代表とする様々な観光政策が実施された。この実施の結果として、現代のトルコ観光業はどのような状態にあるのか現状を把握していきたい。ここでは、トルコ国家統計局<sup>15</sup> が公表した観光部門における外国人観光客の消費支出統計データをもとに、トルコにおける観光業の現状をみていこう。利用するデータは 1996 年度・1997 年度・1998 年度のものである。

ここでは統計局の観光統計のうち、以下の二つの統計データを利用する。

月ごとの国の観光収入についての統計データ。<sup>16</sup>

外国人観光客の支出傾向についての統計データ。<sup>17</sup>

どちらの統計データも、トルコの外貨収入に関わるものである。

まず、あげた統計データを見る。ここで明らかにされている月ごとの観光収入の変動は、その月にトルコに来訪した外国人観光客の人数と密接に関わっていると思われる。1996 年度・1997 年度・1998 年度のどのデータによっても、観光収入の額が多いのは夏から秋にかけて

<sup>15</sup> トルコ国家統計局のホームページ ( <http://www.die.gov.tr> )

<sup>16</sup> 付表 1 のグラフ ・ を参照。

<sup>17</sup> 付表 2 のグラフ ・ を参照。

( 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 月 ) の季節で、反対に、その額が少なくなるのは冬の ( 12 ・ 1 ・ 2 ・ 3 月 ) 寒い時期である。 1997 年の統計データを例にあげると、一年間で、トルコを訪問する人のうち、 51.98 % が 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 月期に訪れており、一年全体の 56.7 % の観光収入がトルコにもたらされているのである。

次に であげた統計データを見てみる。ここでは外国人観光客が何に対してお金を消費するのが明らかになり、また であげた観光収入の分布がどのようなになっているのかが理解できるのである。この統計データは 1997 年度・ 1998 年度のものしかないが、どちらの年においても、最多の観光収入がもたらされたのは、飲食部門であって、反対に、最少の部門は医療・健康関係があげられている。

以上二つの統計データからトルコにおける観光業の現状を分析すると、以下のようになる。

観光収入について年毎に見た時、大きな変動は見られないため、現代トルコにおける観光収入は安定してもたらされていると考えられる。また、夏が一年のなかで一番多く観光収入を得られる時期であるため、政府はこの時にどれだけの外国人観光客が来訪してくるか、という点を重視しているのではないかと思われる。反対に、外国人観光客の少ない冬については、その開発に力を入れる必要があるだろう。外国人観光客の支出傾向のデータより、ホテル・モーテルなどの宿泊施設や、レストランなどの施設が充実していることがわかることから、トルコにおける観光整備は充分になされていることがあきらかである。このデータから、トルコの観光業の問題点を見つけるとすると、まずあげられるのが国内ツアー部門における観光収入の少なさである。長年の観光政策のなかで保護されてきた、自然や歴史的・文化的価値のある建物が多数存在するのだから、それをより有効に利用し、この部門における観光収入を増加させるべきである。また、観光収入を増加させるという目的において、いかにして購買力のある外国人観光客を多くトルコへ来訪させるか考えなければならない。これらが今後の課題になるのではないかと考えられる。

## おわりに

トルコの観光業における主な動きは、 1930 年頃から見られ始め、その活動を行なう土台となる基本的な組織が設立された。そして、 1963 年から開始された観光事業における開発 5 年計画によって、観光業のさらなる発展を目指したのである。開発 5 年計画で特に重要視されたのは、次の二点である。まず一点目は、観光事業における外貨収入についてである。トルコ国内へ多くの外国人観光客を呼び寄せることで、国の外貨収入の増加が可能となることから、どのようにすれば外国人観光客を魅了できる観光地に発展することができるのかに焦点が置かれた。そして二点目は、国の自然や歴史的建造物を保護しながら、観光政策に有効に利用するということである。前述した“外国人観光客を魅了することができる観光地”を目指すトルコにおいて、その雄大な自然や歴史的価値のある建物を利用することは、トルコの観光業を発展させるための必須条件であったと考えられるのである。

また、国が実施する教育、あるいは民間教育機関が実施する教育など、観光教育も発達しつつある。これらの多岐にわたる教育カリキュラムのなかで、観光部門の人材の必要性に応じようとしている。しかし、第三章で取り上げたように、能力のある従業員が不足しているという問題は続いており、現存の教育カリキュラムを再度見直す必要があるようだ。観光地としての人気、サービスに

ついでに定評、という二点を観光客から得られるようになった時、トルコにおける観光業は世界標準に到達できるのである。

今回この論文を書くにあたって、トルコにおける観光事業を様々な視点から比較できなかったことが、反省点としてあげられる。もしできるとするならば、たとえば、他国との比較（観光政策、観光教育について）や、トルコ人の国内観光と外貨収入を目的とした観光政策との比較、などが比較の対象として可能性があるだろう。今後も引き続き、トルコにおける観光業の発展を期待しつつ、その政策に注目していきたい。

#### < 文献目録 >

Erdem Şahin, *İktisadi kalkınamadaki önemi bakımından Türkiye’de turizm sektöründeki gelişmelerinin değerlendirilmesi*. Ankara: TOBB, 1990.

Kadir Öztaş, “Turizmde kalifiye aleman açığı ve meslek yüksek okullarının etkinliğinin araştırması”, *Anatolia*, vol.6, 1995.

Cemil Boyacı, Ahmet Aktaş, “Konaklama sektöründe insangücü araştırması ve Antalya örneği”, *Anatolia*, vol.6, 1995.

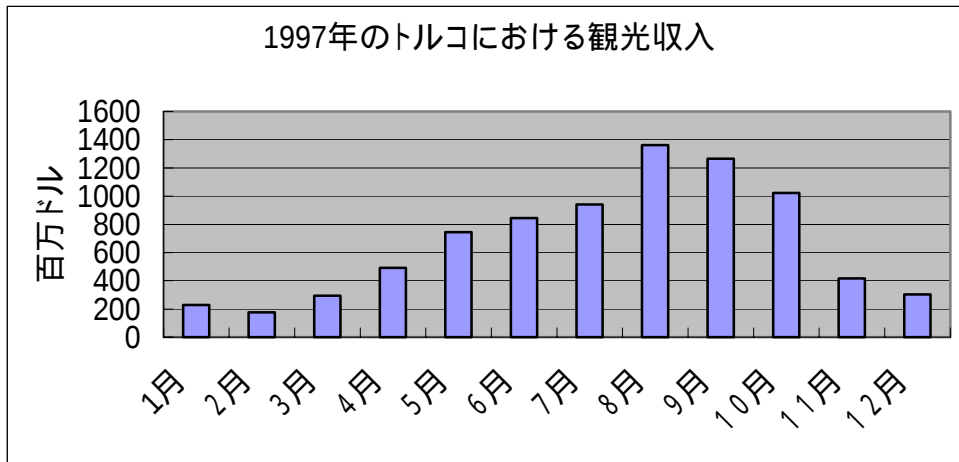
*Ana Britannica genel kültür ansiklopedisi*, cilt 30, İstanbul, 1994, p.368

日本貿易振興会編『トルコの第5次五カ年計画』（海外調査シリーズ263）、1986

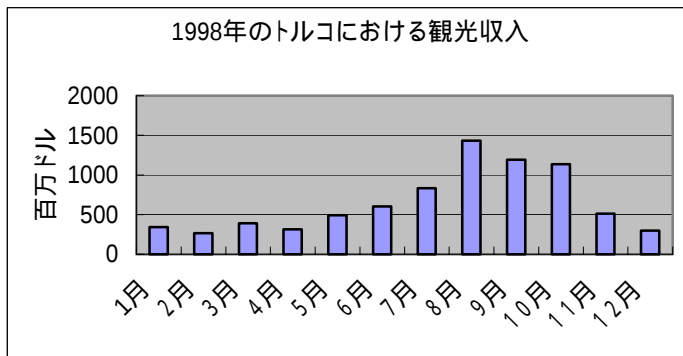
トルコ観光省のホームページ（<http://www.turizm.gov.tr>）

トルコ国家統計局のホームページ（<http://www.die.gov.tr>）

トルコ国民教育省のホームページ（<http://www.meb.gov.tr>）

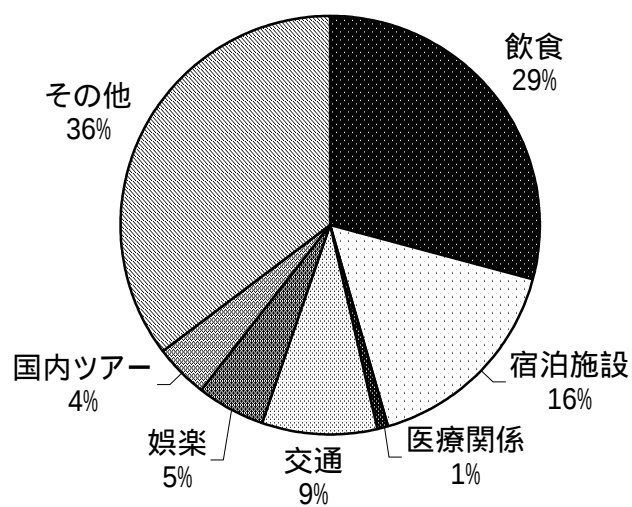


グラフ



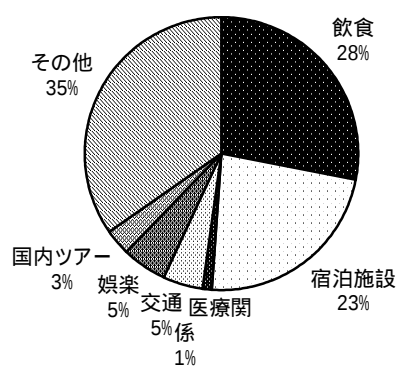
グラフ

1997年の外国人観光客支出傾向



グラフ

1998年の外国人観光客支出傾向



グラフ